

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和3(2021)年度

速報版

令和4(2022)年9月



武蔵野市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
⑪	注記（参考）	18
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	20
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	22
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	22
①	総括	22
②	経常費用の構成比	22
③	前年度比較	23
④	受益者負担比率	23
3	資金収支計算書	24
(1)	資金収支計算書とは	26
(2)	資金収支計算書から分かること	26
①	総括	26
②	前年度比較	26
③	フリー・キャッシュ・フロー	27
④	地方債等償還可能年数	27
	むさしのさんの家計簿	28
	参考資料	29
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	30
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	31
	近隣団体及び類似団体の財政状況～令和2年度財務書類より～	32

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあるといえますが、中長期の財政見通しとして、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や都市インフラの更新などによる支出の増加といった要因により、財政状況が次第に悪化していくことが懸念されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大や、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻などに起因する物価高騰により、財政運営の先行きは未だ不透明な部分があります。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、本市では、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」と「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎ 報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和3年度、作成基準日は令和4年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和4年1月1日：148,025人）を用いることとします。

(4) 対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）には、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を掲載します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

本報告書では全体までを対象とし、下表の網掛け部分（連結）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

なお、下水道事業会計について令和元年度までは連結対象としていませんでしたが、令和2年度より地方公営企業法の適用となり連結対象としています。

			区分				
武蔵野市	一般会計		一般会計等	全体	連結		
	公営事業会計	法適用	水道事業会計			全体	連結
			下水道事業会計				
		国民健康保険事業会計					
		介護保険事業会計					
		後期高齢者医療会計					
		湖南衛生組合					
	一部事務組合・広域連合	東京たま広域資源循環組合					
		東京都十一市競輪事業組合					
		東京都六市競艇事業組合					
東京市町村総合事務組合							
東京都後期高齢者医療広域連合							
地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社			連結			
	(一財) 武蔵野市開発公社						
	(公財) 武蔵野市福祉公社						
	(公財) 武蔵野文化事業団						
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団						
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団						
	(公財) 武蔵野市国際交流協会						
	(公財) 武蔵野市子ども協会						
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団						
	(有) 武蔵野交流センター						
	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター						
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会						
	(社福) 武蔵野						
武蔵野市民防災協会							
(株) エフエムむさしの							

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表 (BS)

保有する資産・負債・純資産（令和4年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

(単位：億円)

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,373	97%	3,767	97%	1 固定負債	254	7%	501	13%
①有形固定資産	2,873	83%	3,218	82%	①地方債等	107	3%	203	5%
i 事業用資産	1,950	41%	1,951	37%	②長期未払金	-	-	-	-
減価償却累計額	△ 509		△ 509		③引当金	145	4%	145	4%
ii インフラ資産	1,766	41%	2,224	45%	④その他	2	0%	152	4%
減価償却累計額	△ 342		△ 478		2 流動負債	21	1%	36	1%
iii 物品	12	0%	65	1%	①1年内償還予定 地方債等	13	0%	20	1%
減価償却累計額	△ 4		△ 34		②未払金・未払費用	0	0%	6	0%
②無形固定資産	0	0%	28	1%	③引当金	6	0%	7	0%
③投資その他の資産	499	14%	521	13%	④その他	1	0%	3	0%
2 流動資産	101	3%	136	3%	負債合計	275	8%	536	14%
①現金預金	40	1%	65	2%	純資産の部				
②基金	60	2%	60	2%	純資産合計	3,199	92%	3,366	86%
③その他	2	0%	11	0%	負債・純資産合計	3,474	100%	3,903	100%
資産合計	3,474	100%	3,903	100%					

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

- 資産合計は3,474億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が83%を占めています。
- 純資産合計は3,199億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92%と高い水準です。
- 負債合計は275億円であり、資産合計に占める割合は8%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないこととなります。

● 資金収支計算書 (CF)

(単位：億円)

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	59	72
①業務支出	641	908
②業務収入	700	979
③臨時支出	-	-
④臨時収入	-	1
(2) 投資活動収支	△ 65	△ 75
①投資活動支出	114	130
②投資活動収入	48	55
(3) 財務活動収支	2	△ 0
①財務活動支出	15	21
②財務活動収入	17	21
1 本年度資金収支額 (1)～(3)計	△ 4	△ 3
2 前年度末資金残高	43	67
3 本年度末資金残高 (1+2)	38	63
4 本年度末歳計外現金残高	1	1
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	40	65

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。

- (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
- (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
- (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

- 業務活動収支はプラス59億円となりました。
- 投資活動収支はマイナス65億円となりました。
- 財務活動収支はプラス2億円となりました。
- その結果、本年度は合計で4億円のマイナスになり、本年度末現金預金残高は40億円となっています。

一致

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL・NW）

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む）
（下表項目1～6）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。

現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を
（下表項目6～12）差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	676	100%	959	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	106	16%	111	12%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	279	41%	327	34%
うち減価償却費	36	5%	54	6%
③その他業務費用	9	1%	16	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	282	42%	506	53%
2 経常収益 計	22		66	
①使用料及び手数料	15		57	
②その他	7		9	
3 純経常行政コスト（1-2）	654		893	
4 臨時損失（資産除売却損など）	9		9	
5 臨時利益（資産売却益など）	3		3	
6 純行政コスト（3+4-5）	660		899	
7 財源	691		930	
税込等（市税など）	571		702	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	120		228	
8 本年度差額（7-6）	31		30	
9 その他	△ 2		△ 1	
10 本年度純資産変動額（8+9）	29		29	
11 前年度末純資産残高	3,171		3,337	
12 本年度末純資産残高（10+11）	3,199		3,366	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は684億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は24億円、差引きの純行政コストは660億円となっています。

財源（税込等、国県等補助金）は691億円で、本年度差額はプラス31億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、令和3年度の純資産は29億円増加し、年度末の純資産残高は3,199億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税込等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋水道事業会計＋下水道事業会計

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

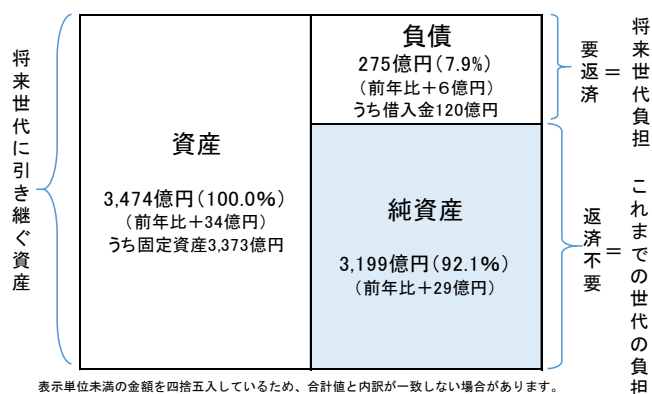
○ 借入金の割合は健全な水準にあります

令和3年度末の一般会計の借入金残高は120億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,373億円に占める借入金の割合は3.6%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.0年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

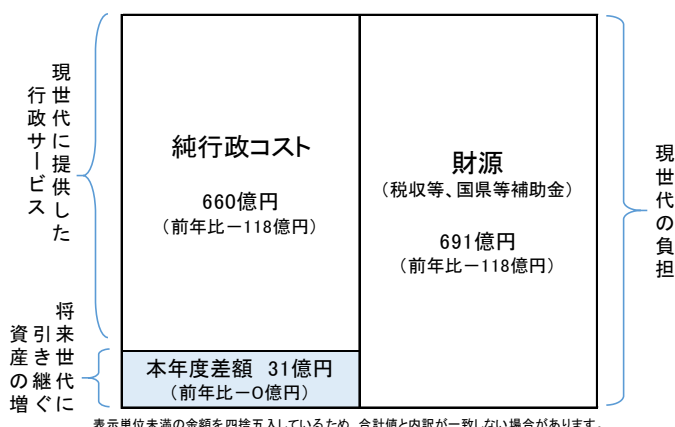
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92.1%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

当年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。国からの補助金により行われた特別定額給付金支給事業の終了などにより、純行政コスト及び財源が118億円減少しました。本年度差額31億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加や負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると31億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債(BS) + 1年内償還予定地方債(BS)} ÷ 業務活動収支(CF)

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は57.3%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和3年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は851億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。施設のさらなる延命化も視野に入れ、今後も更新の方針などについて検討を進めていきます。

施設等の当初の価値	施設等の取得価額 1,486億円(100.0%) (前年比+51億円)	施設等の減価償却累計額 851億円(57.3%) (前年比+35億円)	(有形固定資産減価償却率) 価値の下落分
		施設等の現在価値 635億円(42.7%) (前年比+16億円)	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金といった基金を積み立てており、資産の更新・新設などの投資的経費への充当を目的とした基金の残高は、前年度末より38億円増の438億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設などの更新にかかる費用が増加することが見込まれているため、公共施設などの適切なマネジメントを行い、経常経費の縮減を図るとともに、引き続き基金の積立てを着実に行っていきます。

なお、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策などとして5億円取り崩しましたが、年度末に5億円積み立てたため、残高は変わらず60億円となりました。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額 (BS) ÷ {(物品を除く有形固定資産合計 (BS) - 建設仮勘定 (BS) - 土地 (BS)) + 減価償却累計額 (BS)}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	337,264	2,278	固定負債	25,413	172
行政活動のために使用する ことを目的として保有する 資産、1年を超えて現金化される 資産など	287,308	1,941	地方債	10,702	72
▶事業用資産	144,050	973	退職手当引当金	6,193	42
市庁舎や学校など公共用に 使用するための資産（インフラ 資産を除く）や行政目的で使 用しなくなった財産など	95,832	647	損失補償等引当金	8,326	56
▶建設仮勘定	94,809	640	その他	192	1
建設中の資産に係る支出額	△48,422	△327	流動負債	2,080	14
▶インフラ資産	3,790	26	1年内償還予定地方債	1,346	9
道路、橋りょう、公園など	△2,510	△17	未払金	1	0
▶工作物（インフラ資産）	552	4	賞与等引当金	615	4
道路舗装、橋りょう、公園 樹木・遊具など	142,406	962	預り金	119	1
▶物品	126,480	854	負債合計	27,494	186
取得価額50万円以上の物品、 車両	221	1	【純資産の部】		
▶ソフトウェア	221	1	固定資産等形成分	343,277	2,319
住民情報システムや財務会計 システムなど	△140	△1	剰余分（不足分）	△23,370	△158
▶無形固定資産	49,770	336			
ソフトウェア	△34,067	△230			
▶投資その他の資産	143	1			
投資及び出資金	1,228	8			
有価証券	△377	△3			
出資金	32	0			
その他	32	0			
長期延滞債権	49,923	337			
長期貸付金	2,256	15			
基金	42	0			
その他	2,167	15			
徴収不能引当金	48	0			
流動資産	491	3			
1年以内に現金化できる資産	2,123	14			
▶未収金	45,097	305			
収入すべき額のうち、また 現金収入されていない額	45,097	305			
▶徴収不能引当金	△43	△0			
未収金のうち回収できない と見込まれる額	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			
	6,009	41			
	6,009	41			
	△15	△0			
	10,137	68			
	3,962	27			
	178	1			
	5	0			

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

科目	金額 (百万円)			科目	金額 (百万円)		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	337,264	333,305	3,959	固定負債	25,413	24,703	710
有形固定資産	287,308	287,034	273	地方債	10,702	10,336	366
事業用資産	144,050	144,155	△ 105	退職手当引当金	6,193	6,423	△ 230
土地	95,832	97,596	△ 1,765	損失補償等引当金	8,326	7,715	611
建物	94,809	90,504	4,305	その他	192	229	△ 37
建物減価償却累計額	△ 48,422	△ 46,358	△ 2,065	流動負債	2,080	2,202	△ 122
工作物	3,790	3,660	130	1年内償還予定地方債	1,346	1,445	△ 99
工作物減価償却累計額	△ 2,510	△ 2,424	△ 86	未払金	1	0	1
建設仮勘定	552	1,177	△ 624	賞与等引当金	615	624	△ 9
インフラ資産	142,406	142,350	56	預り金	119	133	△ 14
土地	126,480	125,871	609	負債合計	27,494	26,906	588
建物	221	221	0	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 140	△ 133	△ 8	固定資産等形成分	343,277	339,277	4,000
工作物	49,770	49,134	636	余剰分 (不足分)	△ 23,370	△ 22,226	△ 1,144
工作物減価償却累計額	△ 34,067	△ 32,760	△ 1,307				
建設仮勘定	143	17	126				
物品	1,228	806	422				
物品減価償却累計額	△ 377	△ 277	△ 100				
無形固定資産	32	63	△ 30				
ソフトウェア	32	63	△ 30				
投資その他の資産	49,923	46,207	3,716				
投資及び出資金	2,256	2,233	24				
有価証券	42	42	0				
出資金	2,167	2,167	0				
その他	48	24	24				
長期延滞債権	491	437	53				
長期貸付金	2,123	2,149	△ 27				
基金	45,097	41,426	3,670				
その他	45,097	41,426	3,670				
徴収不能引当金	△ 43	△ 38	△ 5				
流動資産	10,137	10,653	△ 515				
現金預金	3,962	4,408	△ 446				
未収金	178	298	△ 120				
短期貸付金	5	5	0				
基金	6,009	5,968	41				
財政調整基金	6,009	5,968	41				
徴収不能引当金	△ 15	△ 26	10				
資産合計	347,401	343,957	3,444	純資産合計	319,907	317,051	2,856
				負債・純資産合計	347,401	343,957	3,444

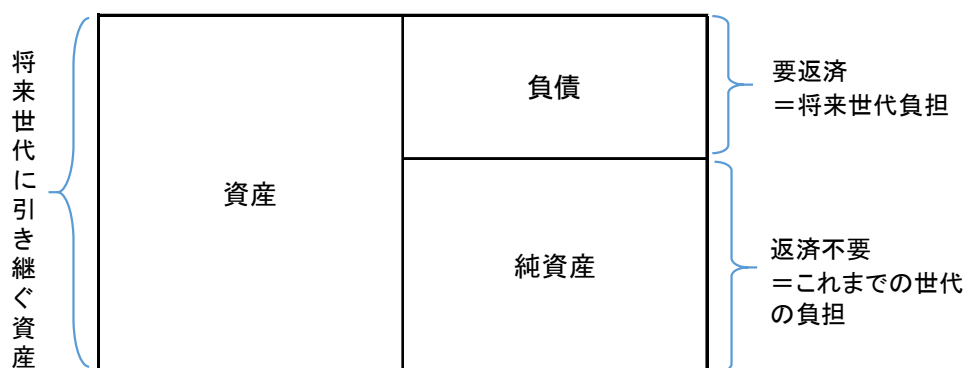
表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

令和3年度末時点で、資産合計は3,474億円、負債合計は275億円、純資産合計は3,199億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.9%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるととともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

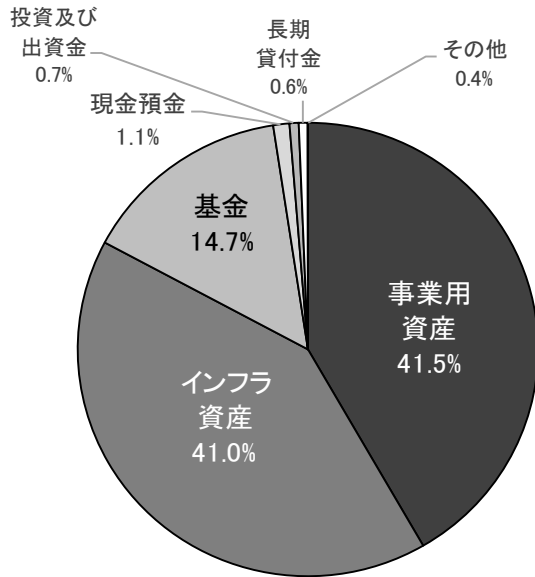
<貸借対照表（要約）>

（単位：百万円）

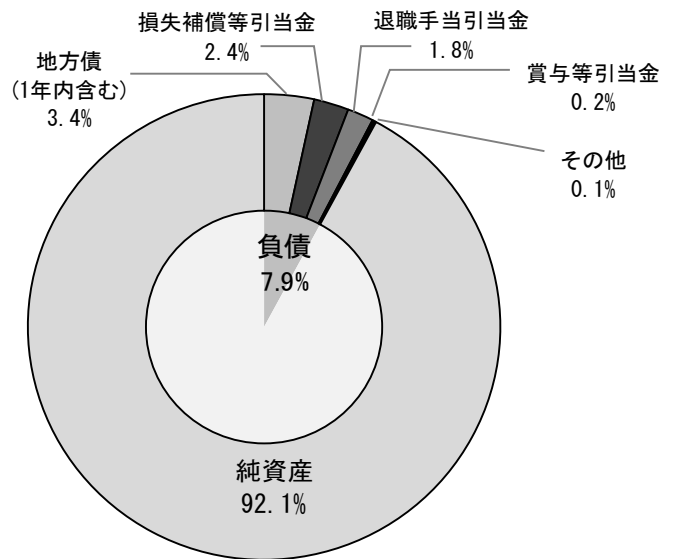
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	144,050	41.5%	地方債（1年内含む）	12,048	3.4%
インフラ資産	142,406	41.0%	退職手当引当金	6,193	1.8%
物品	851	0.2%	損失補償等引当金	8,326	2.4%
ソフトウェア	32	0.0%	賞与等引当金	615	0.2%
投資及び出資金	2,256	0.7%	その他	312	0.1%
長期貸付金	2,123	0.6%	負債合計	27,494	7.9%
基金	51,106	14.7%			
現金預金	3,962	1.1%			
その他	616	0.2%	純資産合計	319,907	92.1%
資産合計	347,401	100.0%	負債・純資産合計	347,401	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

＜資産構成比＞



＜負債・純資産構成比＞



② 資産保有状況

資産合計3,474億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,441億円（構成比41.5%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,424億円（同41.0%）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約83%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約64%を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は34億円増加、負債合計は6億円増加し、結果として純資産合計は29億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.9%）は、前年度（7.8%）と比べて若干増加しました。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら負債を必要最小限とし、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜資産の主な増減理由＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
建物 （事業用資産）	4,305	新学校給食桜堤調理場建設工事23億5千万円、市庁舎特定天井改修工事（議場・市民ホール）3億2千3百万円、千川小学校空調設備更新工事2億5千2百万円、境南コミュニティセンター改修工事2億9百万円などによる増加。
基金 （財政調整基金除く）	3,670	学校施設整備基金24億6百万円、公共施設整備基金13億6千6百万円の増加。
工作物 （インフラ資産）	636	道路舗装4億4百万円、電線共同溝1億6千1百万円の増加。
土地 （事業用資産）	△ 1,765	旧吉祥寺大通り東自転車駐車場11億4百万円、都市計画諸用地1億9千1百万円などによる減少。

<負債の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
損失補償等引当金	611	土地開発公社の道路用地、公共用地及び代替地の取得費にかかる新規借入による10億8千万円の増加、公園用地の買戻しに伴う4億3千4百万円の減少。
退職手当引当金	△ 230	職員の勤続年数構成の変化による退職手当支給予定額2億1千8百万円の減少。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は235万円、負債額は19万円、純資産額は216万円となっています。

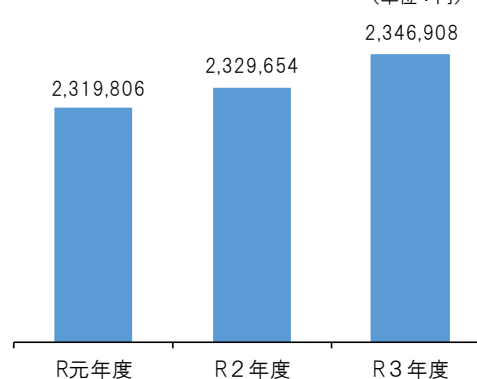
<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:人、円)

	当年度	前年度	増減
人口(1月1日時点)	148,025	147,643	382
資産合計	2,346,908	2,329,654	17,254
負債合計	185,737	182,236	3,501
純資産合計	2,161,172	2,147,418	13,754

<市民一人当たりの資産額の推移>

(単位:円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)及び無形固定資産(ソフトウェア)として、これに対する地方債(1年内償還予定地方債を含む)の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は4.0%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は増加しています。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら比率を必要最小限とし、将来世代へ負担を過度に先送りしないように努めています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形固定資産合計	287,340	地方債残高 ※	11,534	4.0%	3.9%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特別債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

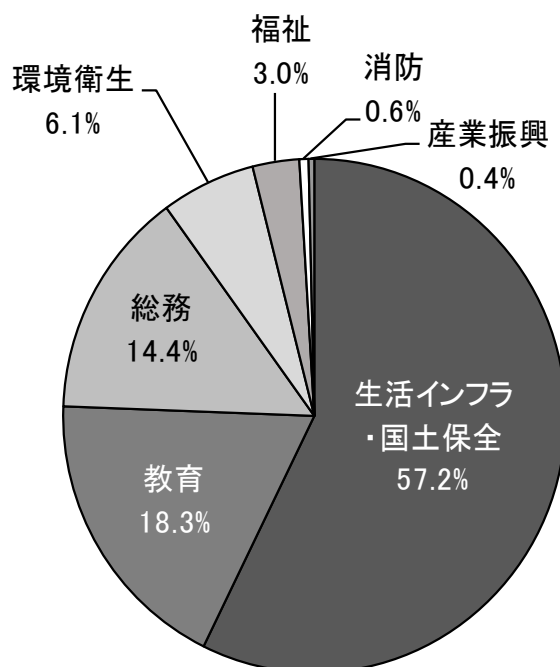
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,645億円で57.2%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が526億円で18.3%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が414億円で14.4%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	164,456	57.2%	57.3%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	52,582	18.3%	17.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8,765	3.0%	3.1%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,395	6.1%	6.2%
産業振興	商工会館	1,030	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,693	0.6%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	41,387	14.4%	15.0%
合計		287,308	100.0%	100.0%

<有形固定資産の行政目的別割合>



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額の合計1,486億円に対し、減価償却累計額は851億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が57.3%であることが分かります。新学校給食桜堤調理場建設工事などによる取得価額の増加はあったものの、減価償却累計額の増加などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は上昇しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

事業用資産は、減価償却により毎年約22億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和3年度末で509億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約13億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和3年度末で342億円になっています。

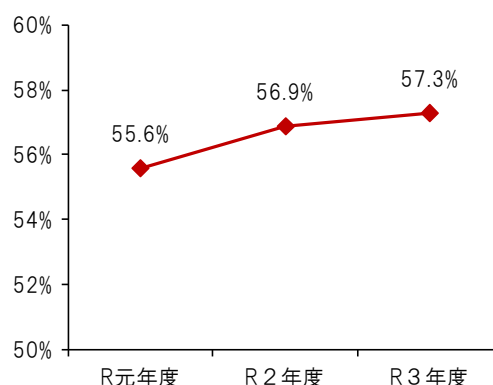
＜有形固定資産減価償却率＞

(単位：百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	94,809	48,422	51.1%	51.2%
工作物	3,790	2,510	66.2%	66.2%
インフラ資産				
建物	221	140	63.3%	60.2%
工作物	49,770	34,067	68.4%	66.7%
合計	148,590	85,139	57.3%	56.9%

※減価償却累計額は絶対値で表記しています。

＜有形固定資産減価償却率の推移＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

(単位：百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	41年
	建物	6,188	3,809	61.6%			
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—	H22	50年	11年
	建物	3,815	839	22.0%			
中央市政センター	土地	741	—	—	H2	38年	31年
	建物	88	73	83.0%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。

2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

3. 減価償却累計額は絶対値で表記しています。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分(前年度以前のもの)は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率(8.7%)により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和3年度の市税の徴収率は99.0%となりました。

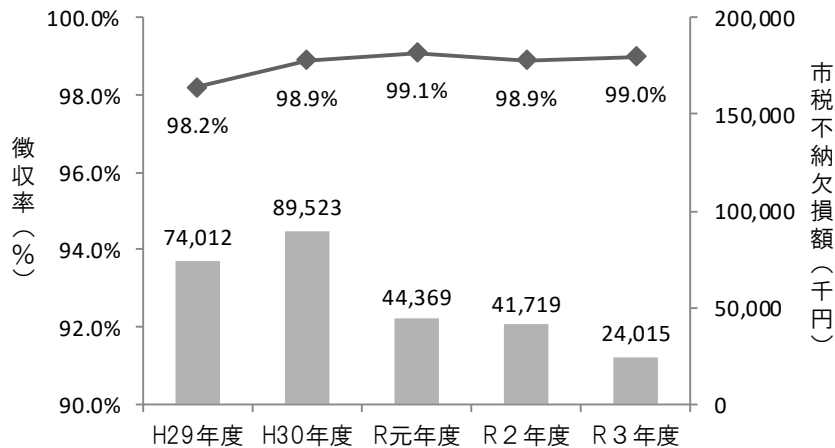
<長期延滞債権及び未収金、徴収不能引当金の内訳>

(単位：千円)

種別	固定資産				流動資産			
	長期延滞債権		徴収不能引当金		未収金		徴収不能引当金	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
市税	202,467	166,329	17,554	14,455	159,894	259,109	13,863	22,518
分担金・負担金	2,489	2,315	216	201	573	411	50	36
使用料・手数料	15,594	14,194	1,352	1,234	1,337	2,512	116	218
諸収入	269,986	254,279	23,408	22,098	15,733	35,900	1,364	3,120
合計	490,536	437,117	42,530	37,988	177,537	297,932	15,393	25,892

※徴収不能引当金は絶対値で表記しています。

<市税の徴収率と不納欠損額の推移(参考)>



⑩ 長期貸付金

(単位：百万円)

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,985	(一財)武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	138	市民が(公財)武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26年度に新規の受付は終了。
合計	2,123	

⑪ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v リース取引の処理方法

■ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

■オペレーション・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

vi 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vii 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

viii 引当金の計上基準及び算定方法

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法に基づく算定）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（在籍者の翌年度6月支給予定額×4/6カ月）を計上しています（会計年度任用職員分は除く）。

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上します（本年度の計上はありません）。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
経常費用	67,556	456		
業務費用	39,382	266		
人件費	10,554	71		
職員給与費	8,780	59		
賞与等引当金繰入額	615	4		
退職手当引当金繰入額	652	4		
その他	507	3		
物件費等	27,929	189		
物件費	23,612	160		
維持補修費	688	5		
減価償却費	3,629	25		
その他	-	-		
その他の業務費用	899	6		
支払利息	112	1		
徴収不能引当金繰入額	28	0		
その他	759	5		
移転費用	28,174	190		
補助金等	10,437	71		
社会保障給付	12,966	88		
他会計への繰出金	4,739	32		
その他	32	0		
経常収益	2,160	15		
使用料及び手数料	1,460	10		
その他	700	5		
純経常行政コスト	65,395	442		
臨時損失	871	6		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	260	2		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	611	4		
その他	-	-		
臨時利益	276	2		
資産売却益	276	2		
その他	-	-		
純行政コスト	65,991	446		
財源	69,090	467		
税金等	57,112	386		
国県等補助金	11,978	81		
本年度差額	3,099	21		
固定資産等の変動(内部変動)			4,242	△ 4,242
有形固定資産等の増加			5,546	△ 5,546
有形固定資産等の減少			△ 5,066	5,066
貸付金・基金等の増加			6,117	△ 6,117
貸付金・基金等の減少			△ 2,355	2,355
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	110	1	110	-
その他	△ 352	△ 2	△ 352	△ 1
本年度純資産変動額	2,856	19	4,000	△ 1,144
前年度末純資産残高	317,051	2,142	339,277	△ 22,226
本年度末純資産残高	319,907	2,161	343,277	△ 23,370

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

科目	金額(百万円)								
	当年度	前年度	増減						
経常費用	67,556	78,488	△ 10,932						
業務費用	39,382	37,535	1,846						
人件費	10,554	9,726	828						
職員給与費	8,780	8,071	709						
賞与等引当金繰入額	615	624	△ 9						
退職手当引当金繰入額	652	472	179						
その他	507	559	△ 51						
物件費等	27,929	27,033	896						
物件費	23,612	22,513	1,099						
維持補修費	688	1,014	△ 326						
減価償却費	3,629	3,487	142						
その他	-	19	△ 19						
その他の業務費用	899	777	122						
支払利息	112	131	△ 18						
徴収不能引当金繰入額	28	58	△ 31						
その他	759	588	171						
移転費用	28,174	40,952	△ 12,778						
補助金等	10,437	23,536	△ 13,098						
社会保障給付	12,966	12,686	280						
他会計への繰出金	4,739	4,697	41						
その他	32	33	△ 1						
経常収益	2,160	2,162	△ 1						
使用料及び手数料	1,460	1,376	84						
その他	700	785	△ 85						
純経常行政コスト	65,395	76,326	△ 10,931						
臨時損失	871	1,710	△ 839						
災害復旧事業費	-	-	-						
資産除売却損	260	1	259						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	611	1,708	△ 1,097						
その他	-	-	-						
臨時利益	276	231	45						
資産売却益	276	231	45						
その他	-	-	-						
純行政コスト	65,991	77,805	△ 11,814						
財源	69,090	80,910	△ 11,820						
税金等	57,112	58,203	△ 1,091						
国県等補助金	11,978	22,707	△ 10,729						
本年度差額	3,099	3,104	△ 5						
固定資産等の変動(内部変動)				4,242	1,526	2,716	△ 4,242	△ 1,526	△ 2,716
有形固定資産等の増加				5,546	2,930	2,617	△ 5,546	△ 2,930	△ 2,616
有形固定資産等の減少				△ 5,066	△ 3,727	△ 1,339	5,066	3,727	1,339
貸付金・基金等の増加				6,117	4,354	1,763	△ 6,117	△ 4,354	△ 1,763
貸付金・基金等の減少				△ 2,355	△ 2,031	△ 325	2,355	2,031	325
資産評価差額				-	-	-	-	-	-
無償所管換等	110	287	△ 178	110	287	△ 178			
その他	△ 352	20	△ 373	△ 352	20	△ 372	△ 1	-	△ 1
本年度純資産変動額	2,856	3,412	△ 556	4,000	1,833	2,166	△ 1,144	1,579	△ 2,722
前年度末純資産残高	317,051	313,639	3,412	339,277	337,444	1,833	△ 22,226	△ 23,805	1,579
本年度末純資産残高	319,907	317,051	2,856	343,277	339,277	4,000	△ 23,370	△ 22,226	△ 1,144

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず経常費用・臨時損失の合計額が経常収益・臨時利益の合計額を上回ることになります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見ることがもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」、「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」、「マイナス」と表現します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和3年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は684億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は24億円、差引きの純行政コストは660億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は691億円で、「本年度差額」はプラス31億円となっています。

この「本年度差額」のプラスなどにより、純資産は29億円増加し、令和3年度末の純資産残高は3,199億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

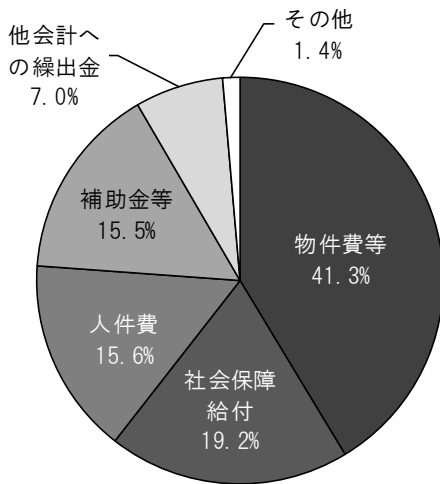
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産のうち、「固定資産等形成分」の「本年度純資産変動額」は40億円です。これは固定資産等が前年度に比べて40億円増加したことを意味し、貸借対照表の固定資産等と対応しています。

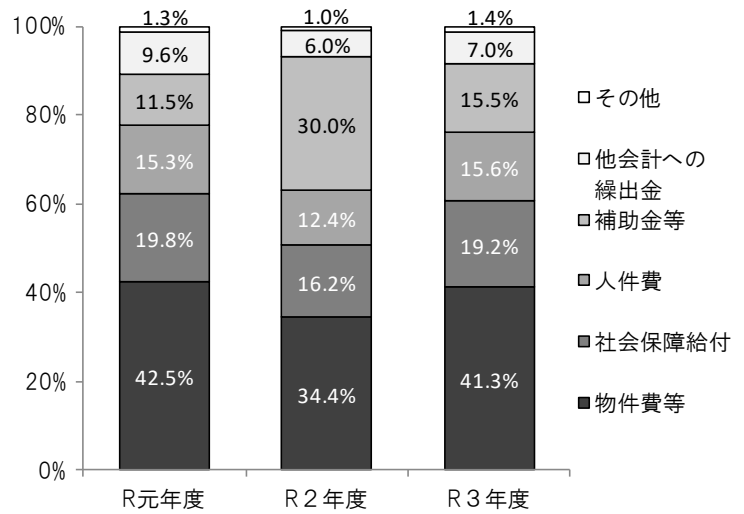
② 経常費用の構成比

経常費用676億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が279億円（構成比41.3%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が130億円（同19.2%）、人件費が106億円（同15.6%）となっています。補助金等については、令和3年度は特別定額給付金事業の終了などにより104億円（同15.5%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費36億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費等	896	新型コロナウイルスワクチン接種事業開始による16億9千万円の増加、情報教育指導事業5億7千3百万円、感染症予防対策事業1億9百万円の減少。
人件費	828	派遣職員分の科目変更5億5千4百万円の増加。
補助金等	△13,098	特別定額給付金事業147億2千万円終了による減少。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
国県等補助金	△10,729	特別定額給付金事業147億2千万円終了による減少。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が676億円、経常収益が22億円で、受益者負担比率は3.2%となっています。特別定額給付金事業の終了により、「補助金等（移転費用）」が減少したため、受益者負担比率が前年度より0.4ポイント増加しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,160	経常費用	67,556	3.2%	2.8%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	64,140	433
業務費用支出	35,966	243
人件費支出	10,793	73
物件費等支出	24,302	164
支払利息支出	112	1
その他の支出	759	5
移転費用支出	28,174	190
補助金等支出	10,437	71
社会保障給付支出	12,966	88
他会計への繰出支出	4,739	32
その他の支出	32	0
業務収入	70,019	473
税金等収入	57,151	386
国県等補助金収入	10,713	72
使用料及び手数料収入	1,460	10
その他の収入	695	5
業務活動収支	5,879	40
【投資活動収支】		
投資活動支出	11,378	77
公共施設等整備費支出	5,546	37
基金積立金支出	5,803	39
投資及び出資金支出	24	0
貸付金支出	5	0
投資活動収入	4,836	33
国県等補助金収入	1,265	9
基金取崩収入	2,092	14
貸付金元金回収収入	32	0
資産売却収入	1,448	10
投資活動収支	△ 6,542	△ 44
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,481	10
地方債償還支出	1,445	10
その他の支出	36	0
財務活動収入	1,712	12
地方債発行収入	1,712	12
財務活動収支	231	2
本年度資金収支額	△ 432	△ 3
前年度末資金残高	4,274	29
本年度末資金残高	3,842	26
前年度末歳計外現金残高	133	1
本年度歳計外現金増減額	△ 14	△ 0
本年度末歳計外現金残高	119	1
本年度末現金預金残高	3,962	27

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税金、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】地方債の償還
【収入】地方債の発行

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	64,140	75,326	△ 11,186
業務費用支出	35,966	34,373	1,593
人件費支出	10,793	10,102	690
物件費等支出	24,302	23,553	749
支払利息支出	112	131	△ 18
その他の支出	759	587	172
移転費用支出	28,174	40,952	△ 12,778
補助金等支出	10,437	23,536	△ 13,098
社会保障給付支出	12,966	12,686	280
他会計への繰出支出	4,739	4,697	41
その他の支出	32	33	△ 1
業務収入	70,019	81,327	△ 11,309
税込等収入	57,151	58,083	△ 933
国県等補助金収入	10,713	21,102	△ 10,389
使用料及び手数料収入	1,460	1,375	85
その他の収入	695	767	△ 72
業務活動収支	5,879	6,002	△ 123
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,378	6,982	4,396
公共施設等整備費支出	5,546	2,891	2,656
基金積立金支出	5,803	4,056	1,747
投資及び出資金支出	24	24	0
貸付金支出	5	11	△ 6
投資活動収入	4,836	3,820	1,016
国県等補助金収入	1,265	1,605	△ 340
基金取崩収入	2,092	1,758	334
貸付金元金回収収入	32	26	5
資産売却収入	1,448	431	1,017
投資活動収支	△ 6,542	△ 3,162	△ 3,380
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,481	1,623	△ 142
地方債償還支出	1,445	1,589	△ 144
その他の支出	36	34	2
財務活動収入	1,712	132	1,580
地方債発行収入	1,712	132	1,580
財務活動収支	231	△ 1,491	1,722
本年度資金収支額	△ 432	1,349	△ 1,781
前年度末資金残高	4,274	2,926	1,349
本年度末資金残高	3,842	4,274	△ 432
前年度末歳計外現金残高	133	135	△ 2
本年度歳計外現金増減額	△ 14	△ 2	△ 12
本年度末歳計外現金残高	119	133	△ 14
本年度末現金預金残高	3,962	4,408	△ 446

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩し・積立てなどの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス59億円となりましたが、道路、公園などの用地取得、新学校給食桜堤調理場などの建設工事や基金の積立てを行ったため、投資活動収支はマイナス65億円となりました。また、財務活動においては地方債を17億円発行した一方で、過去に発行した地方債を15億円返済したことにより、財務活動収支はプラス2億円となりました。その結果、本年度資金収支額は合計で4億円のマイナスとなりました。前年度から繰越している資金等からこの4億円を除いた40億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は1億円減少、投資活動収支は34億円減少、財務活動収支は17億円増加したため、結果として本年度資金収支額は18億円減少しました。

<主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	△11,186	特別定額給付金事業の終了などにより補助金等支出が130億9千8百万円減少。
業務収入	△11,309	特別定額給付金事業の終了などにより国県等補助金収入が103億8千9百万円減少。
投資活動支出	4,396	新学校給食桜堤調理場建設などによる公共施設等整備費支出が26億5千6百万円増加、基金積立金支出17億4千7百万円の増加。
投資活動収入	1,016	土地の売払いなどによる資産売却収入10億1千7百万円の増加。
財務活動支出	△142	地方債償還支出1億4千4百万円の減少。
財務活動収入	1,580	地方債発行収入15億8千万円増加。 令和3年度：17億1千2百万円 令和2年度：1億3千2百万円

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では、地方債の償還、基金の積立て、行政サービスの充実の財源として考えます。フリー・キャッシュ・フローは32億円のプラスとなっています。

<フリー・キャッシュ・フロー>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	5,991	6,132	△ 141
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 2,831	△ 864	△ 1,967
合計 (A+B)	3,160	5,268	△ 2,108

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

	当年度	前年度	増減
地方債残高（百万円）	12,048	11,781	267
業務活動収支（百万円）	5,879	6,002	△ 123
地方債等償還可能年数	2.0年	2.0年	0.0年

武蔵野市の令和3年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入	
《前年からの繰越》	42.7 万円
給与 (税込等収入)	571.5 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	119.8 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	21.6 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	20.9 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	14.5 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.3 万円
借金 (地方債発行収入)	17.1 万円
合 計	808.4 万円

貯金 (基金残高)	 511.1 万円
借金・ローン残高 (地方債残高)	 120.5 万円

支 出	
日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	243.0 万円
学費、医療費等 (社会保障給付支出)	129.7 万円
冷蔵庫、洗濯機の購入 (公共施設等整備費支出)	55.5 万円
食費 (人件費支出)	107.9 万円
寄附、損害保険、生命保険等 (補助金等支出)	104.3 万円
仕送り (他会計への繰出支出)	47.4 万円
預金口座への入金 (基金積立金支出)	58.0 万円
借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	15.6 万円
その他雑費 (その他の支出等)	8.6 万円
《翌年への繰越》	38.4 万円
合 計	808.4 万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるように、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和3年度の収入及び支出は808.4万円でした。前年度と比較すると、特別定額給付金などの給付が減ったことにより収入が減少しました。一方支出では、寄附が減少し、更新時期を迎えた家電を多く買い替えました。資金は一部借金をして調達しましたが、今後のさらなる支出を見据え、貯金も着実にを行いました。

參考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		地方公営事業会計					総計 （単純合算）			
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
水道事業会計	下水道事業 会計									
【資産の部】										
固定資産	337,264	243	20	1,191	14,420	23,867	377,004	△ 262	376,742	
有形固定資産	287,308	-	-	-	14,420	20,270	321,998	△ 214	321,784	
事業用資産	144,050	-	-	-	-	-	144,050	106	144,156	
土地	95,832	-	-	-	-	-	95,832	106	95,937	
建物	94,809	-	-	-	-	-	94,809	-	94,809	
建物減価償却累計額	△ 48,422	-	-	-	-	-	△ 48,422	-	△ 48,422	
工作物	3,790	-	-	-	-	-	3,790	-	3,790	
工作物減価償却累計額	△ 2,510	-	-	-	-	-	△ 2,510	-	△ 2,510	
建設仮勘定	552	-	-	-	-	-	552	-	552	
インフラ資産	142,406	-	-	-	12,647	19,886	174,939	△ 320	174,618	
土地	126,480	-	-	-	542	1,329	128,351	△ 320	128,031	
建物	221	-	-	-	355	69	645	-	645	
建物減価償却累計額	△ 140	-	-	-	△ 274	△ 7	△ 422	-	△ 422	
工作物	49,770	-	-	-	23,451	20,320	93,541	-	93,541	
工作物減価償却累計額	△ 34,067	-	-	-	△ 11,427	△ 1,872	△ 47,367	-	△ 47,367	
建設仮勘定	143	-	-	-	-	47	191	-	191	
物品	1,228	-	-	-	4,786	440	6,455	-	6,455	
物品減価償却累計額	△ 377	-	-	-	△ 3,013	△ 56	△ 3,446	-	△ 3,446	
無形固定資産	32	5	14	46	0	2,721	2,818	-	2,818	
ソフトウェア	32	5	14	46	-	8	105	-	105	
その他	-	-	-	-	0	2,712	2,713	-	2,713	
投資その他の資産	49,923	238	6	1,145	-	876	52,189	△ 48	52,141	
投資及び出資金	2,256	-	-	-	-	-	2,256	△ 48	2,208	
有価証券	42	-	-	-	-	-	42	-	42	
出資金	2,167	-	-	-	-	-	2,167	-	2,167	
その他	48	-	-	-	-	-	48	△ 48	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	491	248	7	14	-	-	760	-	760	
長期貸付金	2,123	-	-	-	-	-	2,123	-	2,123	
基金	45,097	6	-	1,136	-	876	47,115	-	47,115	
その他	45,097	6	-	1,136	-	876	47,115	-	47,115	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 43	△ 16	△ 1	△ 5	-	-	△ 65	-	△ 65	
流動資産	10,137	252	27	489	1,784	901	13,591	△ 39	13,552	
現金預金	3,962	104	19	479	1,466	456	6,486	△ 26	6,460	
未収金	178	158	10	16	319	448	1,128	△ 13	1,115	
短期貸付金	5	-	-	-	-	-	5	-	5	
基金	6,009	-	-	-	-	-	6,009	-	6,009	
財政調整基金	6,009	-	-	-	-	-	6,009	-	6,009	
棚卸資産	-	-	-	-	3	-	3	-	3	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
徴収不能引当金	△ 15	△ 10	△ 2	△ 6	△ 4	△ 2	△ 40	-	△ 40	
資産合計	347,401	495	46	1,681	16,204	24,768	390,595	△ 301	390,294	
【負債の部】										
固定負債	25,413	-	-	-	4,029	20,652	50,095	-	50,095	
地方債等	10,702	-	-	-	2,202	7,433	20,338	-	20,338	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	6,193	-	-	-	-	-	6,193	-	6,193	
損失補償等引当金	8,326	-	-	-	-	-	8,326	-	8,326	
その他	192	-	-	-	1,827	13,219	15,238	-	15,238	
流動負債	2,080	2	5	16	694	796	3,593	△ 39	3,554	
1年内償還予定地方債等	1,346	-	-	-	301	343	1,989	-	1,989	
未払金	1	2	5	3	233	442	685	△ 39	646	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	615	-	-	13	21	11	660	-	660	
預り金	119	-	-	-	140	-	259	-	259	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
負債合計	27,494	2	5	16	4,723	21,449	53,688	△ 39	53,649	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	343,277	243	20	1,191	14,420	23,867	383,018	△ 262	382,756	
余剰分（不足分）	△ 23,370	250	22	473	△ 2,939	△ 20,548	△ 46,111	-	△ 46,111	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	319,907	493	42	1,664	11,481	3,319	336,907	△ 262	336,645	
負債・純資産合計	347,401	495	46	1,681	16,204	24,768	390,595	△ 301	390,294	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							純計（全体）
		地方公営事業会計					総計 （単純合算）	連結修正・ 相殺消去	
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業 会計			
経常費用	67,556	12,957	3,742	11,653	3,274	2,822	102,004	△ 6,068	95,936
業務費用	39,382	301	22	780	3,274	1,745	45,504	△ 139	45,365
人件費	10,554	1	3	260	156	122	11,096	-	11,096
職員給与費	8,780	1	3	225	105	78	9,193	-	9,193
賞与等引当金繰入額	615	-	-	13	15	9	651	-	651
退職手当引当金繰入額	652	-	-	-	-	-	652	-	652
その他	507	-	-	22	36	35	600	-	600
物件費等	27,929	110	16	290	3,011	1,455	32,811	△ 139	32,672
物件費	23,612	108	9	279	2,291	255	26,554	△ 139	26,415
維持補修費	688	-	-	-	47	120	855	-	855
減価償却費	3,629	3	7	11	672	1,080	5,401	-	5,401
その他	-	-	-	-	1	0	1	-	1
その他の業務費用	899	190	3	231	107	168	1,597	-	1,597
支払利息	112	-	-	-	51	110	273	-	273
徴収不能引当金繰入額	28	20	3	10	4	2	67	-	67
その他	759	169	-	221	51	56	1,256	-	1,256
移転費用	28,174	12,655	3,720	10,873	1	1,076	56,500	△ 5,930	50,571
補助金等	10,437	12,543	3,600	10,868	1	1,076	38,525	△ 953	37,573
社会保障給付	12,966	-	-	-	-	-	12,966	-	12,966
他会計への繰出金	4,739	113	121	5	-	-	4,977	△ 4,977	-
その他	32	-	-	-	-	-	32	-	32
経常収益	2,160	35	114	2	3,147	1,280	6,738	△ 139	6,600
使用料及び手数料	1,460	-	0	0	2,971	1,279	5,710	-	5,710
その他	700	35	114	2	176	1	1,028	△ 139	889
純経常行政コスト	65,395	12,922	3,628	11,651	127	1,542	95,266	△ 5,930	89,336
臨時損失	871	-	-	-	-	-	871	-	871
資産除売却損	260	-	-	-	-	-	260	-	260
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	611	-	-	-	-	-	611	-	611
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	276	-	-	-	-	-	276	-	276
資産売却益	276	-	-	-	-	-	276	-	276
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	65,991	12,922	3,628	11,651	127	1,542	95,861	△ 5,930	89,932
財源	69,090	12,829	3,595	11,830	87	1,470	98,901	△ 5,930	92,971
税収等	57,112	3,047	3,595	11,035	87	1,233	76,108	△ 5,930	70,179
国県等補助金	11,978	9,782	-	795	-	237	22,792	-	22,792
本年度差額	3,099	△ 92	△ 33	179	△ 40	△ 72	3,039	-	3,039
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	110	-	-	-	-	114	224	-	224
その他	△ 352	-	-	-	-	24	△ 329	△ 24	△ 352
本年度純資産変動額	2,856	△ 92	△ 33	179	△ 40	65	2,934	△ 24	2,911
前年度末純資産残高	317,051	586	75	1,486	11,521	3,254	333,973	△ 238	333,734
本年度末純資産残高	319,907	493	42	1,664	11,481	3,319	336,907	△ 262	336,645

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	△ 432	△ 36	△ 25	86	41	△ 17	△ 384	43	△ 341
前年度末資金残高	4,274	140	44	394	1,425	472	6,750	△ 69	6,681
本年度末資金残高	3,842	104	19	479	1,466	456	6,366	△ 26	6,340
前年度末歳計外現金残高	133	-	-	-	-	-	133	-	133
本年度歳計外現増減額	△ 14	-	-	-	-	-	△ 14	-	△ 14
本年度末歳計外現金残高	119	-	-	-	-	-	119	-	119
本年度末現金預金残高	3,962	104	19	479	1,466	456	6,486	△ 26	6,460

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口一人当たり）

（単位：千円）

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体					
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	町田市	小平市	日野市	東村山市
経常費用合計	532	447	424	433	415	352	490	480	444	430	445	455
人件費	66	57	53	55	65	62	61	50	55	52	62	59
物件費等	183	89	77	123	86	100	135	132	83	78	101	92
うち減価償却費	24	15	13	7	12	19	19	23	14	10	19	7
その他の業務費用	5	4	5	4	3	4	6	4	2	5	4	6
補助金等	159	150	144	144	128	28	141	154	146	146	134	168
社会保障給付	86	113	107	75	103	127	108	103	121	112	111	92
他会計への繰出金	32	33	36	32	31	29	40	36	36	36	33	37
その他移転費用	0	0	2	1	0	2	0	1	-	1	0	1
経常収益合計	15	10	9	10	14	12	10	36	17	10	15	19
使用料及び手数料	9	5	4	7	6	6	6	14	7	7	7	6
その他経常収益	5	4	5	3	8	6	4	22	9	3	7	12
純経常行政コスト	517	437	415	424	401	340	480	444	427	420	431	437
臨時収支	△ 10	△ 3	△ 1	0	0	△ 101	△ 3	△ 3	△ 1	0	△ 1	1
純行政コスト	527	439	415	424	401	440	483	448	428	421	432	436
財源	548	461	440	448	421	451	509	473	451	429	439	446
税収等	394	232	203	205	223	235	251	238	196	194	202	202
国県等補助金	154	229	237	242	198	217	258	236	255	235	237	244
本年度差額	21	21	25	24	19	11	26	26	23	8	8	10
その他収支	2	△ 2	△ 1	0	1	5	3	1	37	0	84	13
本年度純資産変動額	23	20	23	24	20	16	29	27	60	9	92	23
前年度末純資産残高	2,124	1,181	1,255	314	1,170	1,799	1,383	1,445	1,294	1,005	1,038	325
本年度末純資産残高	2,147	1,200	1,278	338	1,191	1,815	1,413	1,471	1,353	1,014	1,130	348
経常費用に占める物件費等の割合	34.4%	19.9%	18.2%	28.4%	20.7%	28.4%	27.6%	27.5%	18.7%	18.1%	22.7%	20.2%

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、人口一人当たり純行政コストも高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に合わせた質の高い行政サービスを提供しているとも考えられます。引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながらコストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体					
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	町田市	小平市	日野市	東村山市
1 有形固定資産減価償却率	56.9%	62.8%	52.2%	70.0%	60.3%	62.3%	59.1%	62.8%	34.7%	68.9%	62.2%	77.2%
2 純資産比率	92.2%	83.5%	80.7%	63.1%	90.9%	92.9%	87.9%	88.7%	84.8%	86.1%	81.6%	52.2%
3 受益者負担比率	2.8%	2.2%	2.1%	2.3%	3.4%	3.4%	2.0%	7.5%	3.8%	2.3%	3.4%	4.2%
4 地方債等償還可能年数	2.0年	5.7年	9.0年	5.5年	2.5年	3.2年	3.7年	3.4年	10.2年	13.9年	16.7年	14.0年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等に対して大規模修繕や改修を定期的に行い、長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。